



2020年3月期 第1四半期決算短信(IFRS)(連結)

2019年7月31日

上場会社名 株式会社メンバーズ
 コード番号 2130 URL <https://www.members.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 剣持 忠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 高野 明彦

TEL 03-5144-0660

四半期報告書提出予定日 2019年8月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	2,199	24.4	19		21		28		28		28	
2019年3月期第1四半期	1,767	18.5	28		28		21		30		7	

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
2020年3月期第1四半期	2.22		2.22	
2019年3月期第1四半期	2.46		2.46	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円		百万円		百万円	%
2020年3月期第1四半期	5,465		3,283		3,227	59.1
2019年3月期	6,047		3,446		3,390	56.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
2019年3月期		0.00		11.50	11.50
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		0.00		14.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,650	18.3	233	8.5	233	7.9	174	7.8	158	8.3	13.71
通期	10,880	22.8	1,246	28.7	1,246	28.7	849	29.4	800	29.1	63.07

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

- 上記の連結業績予想は、IFRSに基づき予想値を算出しております。
- 「基本的1株当たり当期利益」は、2019年3月期の期中平均株式数12,682,570株に基づいて算出しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期1Q	12,911,100 株	2019年3月期	12,877,700 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2020年3月期1Q	89,846 株	2019年3月期	89,846 株
------------	----------	----------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期1Q	12,810,705 株	2019年3月期1Q	12,478,578 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は2019年7月31日(水)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

・経営成績に関する経営者の説明および分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済はAI、IoT、シェアリングエコノミー、個人間決済などデジタルテクノロジーの著しい進歩により、あらゆるビジネスのデジタル化が急速に進展しております。またウェブビジネスの市場規模は、2015年から2020年にかけて2.3倍となり自動車産業規模の47兆円を超えるとの予測もできています(経済産業省統計、ウェブビジネスに関する各種市場調査などよりNRI推計)。そのような環境下において、デジタル革命を牽引するネットベンチャーが次々と台頭し、そして大企業においてもデジタル時代に経営戦略を適応させるデジタルトランスフォーメーションが最重要課題となってきました。こういった企業のデジタルトランスフォーメーション、デジタルマーケティングの本格化に伴い、IT人材は2030年に約60万人が不足する調査データが発表されるなど(経済産業省 IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果、2016年6月10日発表)、今後、さらにデジタルクリエイターの人材不足は激しさを増していくと予測されています。

このような背景のもと、当社グループはデジタルクリエイターの価値を尊重し、その幸せを追求し、デジタルクリエイターが活躍する会社を作ることを基本戦略に据え、デジタルクリエイターの価値創造がより求められる領域ごとに、最適なサービスを開発し提供しています。

第一の柱として、株式会社メンバーズを中心に主力サービスであるEMC事業(※1)を展開しております。本事業領域においては、大手企業向けにデジタル時代のビジネス成果とユーザー体験をカイゼンし続けるデジタルマーケティング支援専任チーム“EMC (Engagement Marketing Center)”を編成し、大企業のデジタルマーケティング支援やデジタルトランスフォーメーション支援サービスを提供しています。このサービスの提供を通して、大量生産大量消費社会を牽引してきた大企業のマーケティングのあり方を持続可能な社会の実現へと変えるため、顧客企業に対してCSV経営(社会課題解決と営利活動の両立経営)の導入支援および啓発活動を進めています。

また、第二の柱としてデジタル人材事業を展開し、持続可能な社会の実現に向けた共有価値の創造ができるデジタルクリエイター人材、エンジニア人材、AI人材等によるソーシャルイノベーションベンチャーの創造・発展の支援を行っております。本事業領域においては、デジタルクリエイターの幸せな働き方、幸せな生き方を追求することで優秀な人材を確保し、デジタル革命を牽引するベンチャー企業へ継続的にデジタルクリエイター人材を提供しております。

加えて当社グループは、今後のデジタル経済の急拡大、それに伴うデジタルクリエイターの大幅な不足を予測し、仙台、北九州の各拠点を活用した地方人材の採用、美術・芸術系大学、高等専門学校・Webクリエイティブ関連の専門学校といった、スキル向上意欲が高いクリエイターの採用に加え、大学・大学院卒のプロデューサー採用を積極的に行いました。その結果、2019年4月には当社グループ合計で前年より13名増の173名の新卒社員を採用(地方拠点を含む。)いたしました。

当第1四半期連結累計期間において、EMC事業では、所属するデジタルクリエイター数が600名(前期末比6名減)と横ばいとなりましたが、前期に獲得した13社のEMC顧客の売上が好調に推移し、EMC事業全体の売上は、1,785百万円(IFRS ※参考値:前年同期比19.6%増)と大幅に進捗しました。なお、2019年4月入社の新卒社員の一部は、研修期間中のため、終了後デジタルクリエイター数に加算する予定です。また、EMCモデル(※2)の提供社数は、新規EMC顧客の受注活動を強化した結果、34社(前期末比+1社)となり、2020年3月期EMC提供企業の目標社数50社に向けて順調に推進しております。EMC事業のトピックスとして、2019年4月には株式会社MOVAAAを株式会社メンバーズメディカルマーケティングへ商号変更し、医療業界に特化したデジタルマーケティング支援サービスを開始いたしました。加えて、マーケティングオートメーションツールの運用やスマートフォンアプリ運用など、引き続き積極的に提供サービス領域を拡大しております。

一方、デジタル人材事業においては、デジタルクリエイター数が355名(前期末比17.9%増)、デジタル人材事業全体の売上は512百万円(IFRS ※参考値:前年同期比40.7%増)となり、規模・売上ともに大幅に拡大いたしました。企業のデジタルクリエイター人材に対するニーズが高まっている一方で、スキルの高いデジタルクリエイターの採用は非常に難しい状況にあります。そのような状況下でも、各社が独自の制度・政策を充実させることを通じて競争力の高い人材の採用を実現しております。デジタルクリエイターの正社員派遣を手がける株式会社メンバーズキャリアでは「派遣の常識を変える」ことをテーマとし、社員紹介制度の拡充や健全な就労環境の整備等を積極的に行った結果、採用および売上が順調に増加しております。株式会社メンバーズエッジでは、「エンジニアの幸せな働き方・生き方」をテーマに、地方在住者の里山など遠隔による就労を可能とし、北海道札幌市に新オフィスを開設する等、エンジニアが豊かに就労できる環境を整え、順調に拡大しております。加えて、自立したフリーランス人材の活躍の拡大と多様な働き方を支援するメンバーズシフト(2018年4月設立)、データサイエンス領域に特化した正社員派遣事業を行う株式会社メンバーズデータアドベンチャー(2018年11月設立)、UX(※3)(ユーザーエクスペリエンス)デザインスキルを保有する正社員の派遣事業を行う株式会社メンバーズユーエックスワン(2019年2月設立)がそれぞれ事業を展開し、当事業全体では高い成長性を保持しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は2,199百万円(前年同期比24.4%増)、営業損失は19百万円(前年同四半期は28百万円の営業損失)、税引前四半期損失は21百万円(前年同四半期は28百万円の税引前四半期損失)、親会社の所有者に帰属する四半期損失は28百万円(前年同四半期は30百万円の親会社の所有者に帰属する四半期損失)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間は新卒社員の採用および研修等による販売管理費の増加により、前第1四半期連結累計期間と同様の営業損失となりましたが、先行して発生する人件費は通期において十分収益に寄与する想定であり、第2四半期連結累計期間および通期の連結業績は前年同期比で増収・増益を見込んでおります。人材の育成および収益化は計画通り進捗しており、積極採用した人材は将来にわたり大きな収益貢献を果たす見込みです。

引き続き、2020年3月に向け、VISION2020で定めたグループ社員数1,000名(達成済み)、EMC事業の提供社数50社(現在34社(前期末比+1社))、連結売上収益120億円、営業利益率12.5%(連結営業利益15億円)(※4)を目標として、取組みを推進してまいります。

- (※1) EMC事業には、EMCサービスの提供を主力事業とする株式会社メンバーズ、EMCサービスとの業務関連性の高いサービスを展開する株式会社エンゲージメント・ファースト、株式会社ポップインサイト、株式会社メンバーズメディカルマーケティングが含まれます。
- (※2) EMCモデルとは3名から最大百数十名の顧客企業専任チームを編成し、戦略立案、デザイン、エンジニアリング等、企業のデジタルマーケティングに関わる様々な専門業務を総合的に組み合わせ、顧客企業のマーケティング成果および品質・生産性の向上を実現する、デジタルマーケティング支援サービスです。
- (※3) UX(ユーザーエクスペリエンス)：製品やサービスなどを利用するにあたって得られる「体験・経験」のこと。
- (※4) 実際の2020年3月期業績予想数値は、2019年5月10日発表の決算短信に記載のとおりであります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は5,465百万円(前連結会計年度末比582百万円の減少)となりました。これは主として、棚卸資産が70百万円増加したものの、営業債権及びその他の債権が443百万円減少したことによるものです。

負債合計は、2,182百万円(前連結会計年度末比419百万円の減少)となりました。これは主として、営業債務及びその他の債務が102百万円、未払法人所得税等が309百万円減少したことによるものです。

資本合計は、3,283百万円(前連結会計年度末比162百万円の減少)となりました。これは主として、利益剰余金が175百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末より264百万円減少し、2,330百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、64百万円(前年同期比227百万円の減少)となりました。収入の主な内訳は、営業債権及びその他の債権の減少額452百万円によるものであり、支出の主な内訳は、営業債務及びその他の債務の減少額133百万円、法人所得税の支払額280百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、4百万円(前年同期比21百万円の減少)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出4百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、194百万円(前年同期比72百万円の増加)となりました。収入の主な内訳は、ストック・オプションの行使による収入12百万円によるものであり、支出の主な内訳は、配当金の支払額140百万円、リース負債の返済による支出66百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月10日に発表した2020年3月期第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

(配当予想について)

当社グループは、株主の皆様への利益還元の充実とさらなる企業価値の向上を図る観点から、長期的な利益成長に向けた新たな事業投資及び業容の拡大に備えるための内部留保を行うとともに、経営成績の伸長に見合った成果の配分や配当金額の継続的な増額を基本方針とし、中期的な連結親会社所有者帰属持分配当率 (DOE) は5%程度を目標としております。

当期末の配当は、上記基本方針および業績予想を踏まえ、1株当たり14円00銭とする予定であります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,595,108	2,330,945
営業債権及びその他の債権	2,028,822	1,584,974
棚卸資産	35,610	106,571
その他の流動資産	148,578	150,242
流動資産合計	4,808,119	4,172,734
非流動資産		
有形固定資産	218,789	247,762
のれん	195,853	195,853
無形資産	24,090	22,228
使用権資産	304,888	338,027
その他の金融資産	308,680	307,384
繰延税金資産	187,402	181,824
非流動資産合計	1,239,705	1,293,082
資産合計	6,047,825	5,465,816

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	717,826	615,088
未払法人所得税等	324,797	15,201
リース負債	149,884	141,114
その他の流動負債	1,249,766	1,209,967
流動負債合計	2,442,275	1,981,371
非流動負債		
引当金	68,733	79,855
リース負債	90,264	120,775
非流動負債合計	158,998	200,631
負債合計	2,601,274	2,182,002
資本		
資本金	885,428	894,956
資本剰余金	458,879	468,408
自己株式	△7,791	△7,791
その他の資本の構成要素	39,757	33,204
利益剰余金	2,014,562	1,839,125
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,390,835	3,227,903
非支配持分	55,715	55,910
資本合計	3,446,550	3,283,813
負債及び資本合計	6,047,825	5,465,816

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	1,767,491	2,199,500
売上原価	1,267,294	1,549,814
売上総利益	500,197	649,685
販売費及び一般管理費	534,314	671,173
その他の収益	5,806	3,597
その他の費用	502	1,433
営業損失 (△)	△28,812	△19,324
金融収益	1,737	0
金融費用	1,130	2,404
税引前四半期損失 (△)	△28,205	△21,727
法人所得税費用	△7,203	6,462
四半期損失 (△)	△21,001	△28,190
四半期損失 (△) の帰属		
親会社の所有者	△30,728	△28,385
非支配持分	9,726	194
四半期損失 (△)	△21,001	△28,190
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期損失 (△) (円)	△2.46	△2.22
希薄化後1株当たり四半期損失 (△) (円)	△2.46	△2.22

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期損失(△)	△21,001	△28,190
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産	13,313	—
純損益に振り替えられることのない項目合計	13,313	—
税引後その他の包括利益	13,313	—
四半期包括利益	△7,688	△28,190
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△17,415	△28,385
非支配持分	9,726	194
四半期包括利益	△7,688	△28,190

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の構成 要素	利益剰余金	合計		
2018年4月1日時点の残高	843,472	536,021	△25,387	98,160	1,459,880	2,912,148	39,762	2,951,910
四半期利益	-	-	-	-	△30,728	△30,728	9,726	△21,001
その他の包括利益	-	-	-	13,313	-	13,313	-	13,313
四半期包括利益合計	-	-	-	13,313	△30,728	△17,415	9,726	△7,688
ストック・オプションの行使	24,480	24,480	-	△6,105	-	42,855	-	42,855
自己株式の処分	-	469	10,148	-	-	10,618	-	10,618
配当金	-	-	-	-	△117,390	△117,390	-	△117,390
株式に基づく報酬取引	-	△595	-	-	-	△595	-	△595
ストック・オプションの失効	-	-	-	△20	20	-	-	-
所有者との取引額合計	24,480	24,354	10,148	△6,125	△117,370	△64,512	-	△64,512
2018年6月30日時点の残高	867,953	560,376	△15,239	105,348	1,311,781	2,830,220	49,489	2,879,710

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の構成 要素	利益剰余金	合計		
2019年4月1日時点の残高	885,428	458,879	△7,791	39,757	2,014,562	3,390,835	55,715	3,446,550
四半期利益	-	-	-	-	△28,385	△28,385	194	△28,190
その他の包括利益	-	-	-	-	-	-	-	-
四半期包括利益合計	-	-	-	-	△28,385	△28,385	194	△28,190
ストック・オプションの行使	9,528	9,528	-	△6,542	-	12,514	-	12,514
配当金	-	-	-	-	△147,060	△147,060	-	△147,060
ストック・オプションの失効	-	-	-	△9	9	-	-	-
所有者との取引額合計	9,528	9,528	-	△6,552	△147,050	△134,546	-	△134,546
2019年6月30日時点の残高	894,956	468,408	△7,791	33,204	1,839,125	3,227,903	55,910	3,283,813

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失 (△)	△28,205	△21,727
減価償却費及び償却費	59,746	73,055
金融収益	△1,737	△0
金融費用	1,068	2,329
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△56,252	△70,960
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	535,660	452,648
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△147,802	△133,138
その他	△82,593	△87,076
小計	279,883	215,129
利息及び配当金の受取額	10	0
助成金の受取額	5,190	1,428
利息の支払額	△867	△818
法人所得税の支払額	△121,760	△280,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,455	△64,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,667	△4,337
無形資産の取得による支出	△731	—
その他	△6,438	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,838	△4,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△54,697	△66,667
ストック・オプションの行使による収入	42,855	12,514
自己株式の取得による支出	△129	—
配当金の支払額	△110,796	△140,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,766	△194,924
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,851	△264,163
現金及び現金同等物の期首残高	1,941,812	2,595,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,955,663	2,330,945

- (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。